

Education
First



www.ef.com/epi

EF EPI

英語能力指數





はじめに

年々増加する英語学習人口

英語圏以外での英語学習人口は年々増加している。現在、世界各国では公立学校の制度として小学校または幼稚園から英語を教えている。中高では英語が必修科目となっており、数学、科学といった科目では英語の説明も多く加えられている。英語能力は大学の入学及び卒業条件でもあり、また米国や英国のトップレベルの大学に対抗すべく、授業がすべて英語で行なわれる学位コースもある。学校教育としての英語教育に加え、英会話学校など商業ベースの英語教育は、現在4兆円以上の産業となっている。あと10年もすれば、常時20億人ぐらいの人々が英語を学習するようになると予測されている。

英語学習の成果を計る指標

これだけ英語教育に時間や資金をかけているにもかかわらず、こういった投資がいかに効果を上げているかを計る指標が非常に少ないのが現状である。英語教育という環境の中で、英語能力もしくは英語教育そのもののゴールがいかに達成されたかを計測でき、また誰もが納得できる最良の指標というものはまだ設定されていない。一般にはコミュニケーションの達成度が最大の目標とされているが、英語学習によって達成するべき能力段階を明確に設定し、それぞれの能力段階をいかに評価すべきかをさらに検討していく必要がある。

成人の英語能力の査定指標を標準化

EF EPI英語能力指数はこうした背景を踏まえ、世界各国の成人の英語能力をいつでも比較できる標準指標として設定されたものである。就業している成人の標準英語能力を計るベンチマークとしては、世界で使える指数はこれが初めてになる。3年間に渡り200万人の成人が無料でオンラインの試験を受け、その貴重な結果をもとに作成されたのがこの指数である。今回の試験はオンラインで受講できる手軽さもあり、受講者は多く、また様々で、より一般的な成人の英語能力を示す結果が得られた。この指数が、それぞれの国によって設定されている学術的あるいは経済的なゴールに見合うものであるという保証はないが、EF EPIはこれまでにない方法で各国の英語能力を標準的に比較しているため、自国の英語学習政策が他国と比較していかに効果的であるかと評価したいとき、個人あるいは政府にとって大変利用価値が高いものである。

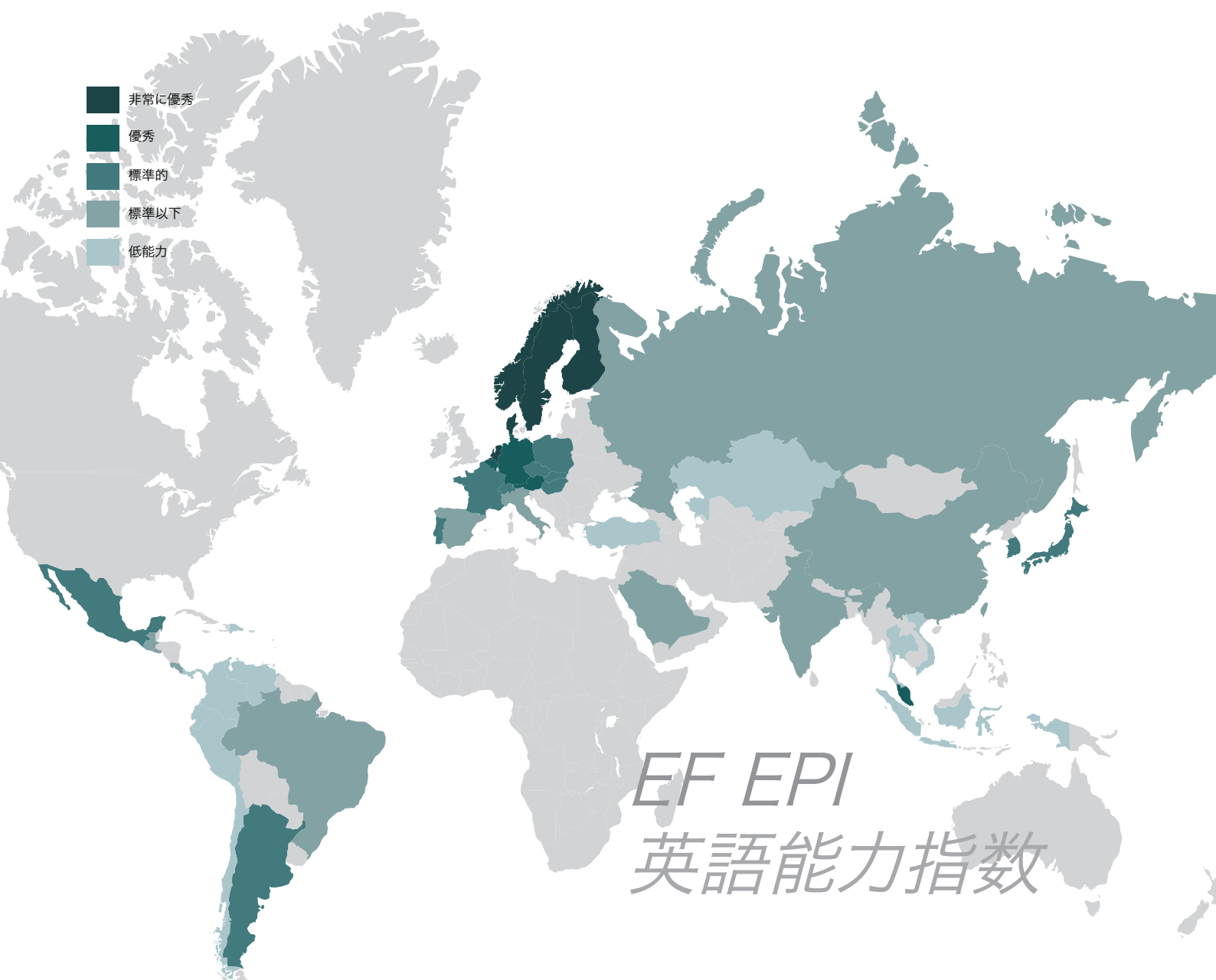
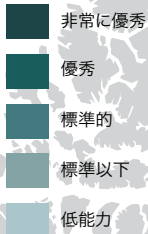
10年後の英語学習人口は20億人に。

EF EPIは世界各国200万人の試験結果をもとに作成。

“英語が話せることが利点というよりもむしろ、当たり前のこととして考えられている国においては、EF EPIは、以下の3つの点から、他の既存の言語指標よりも優れていると言える。それは、EPIがコミュニケーション能力の向上を目的としており、独自のデータを基に測定され、インターネット経由でアクセス可能、といった点である。政治家や教育者、研修者にとって、42カ国200万人以上の学習者の能力を比較しながら、言語教育における意思決定が出来るようになるのは、今回のEPIがはじめてである。今後数年で、EPIは国際的な英語能力を評価するための基準を設定することになるだろう。”

Dr. Napoleon Katsos,
SRA, RCEAL, ケンブリッジ





EF EPI 英語能力指数

ランク	国名	EF EPI スコア	レベル	ランク	国名	EF EPI スコア	レベル
1	■ ノルウェー	69.09	非常に優秀	23	■ イタリア	49.05	標準以下
2	■ オランダ	67.93	非常に優秀	24	■ スペイン	49.01	標準以下
3	■ デンマーク	66.58	非常に優秀	25	■ 台湾	48.93	標準以下
4	■ スウェーデン	66.26	非常に優秀	26	■ サウジアラビア	48.05	標準以下
5	■ フィンランド	61.25	非常に優秀	27	■ グアテマラ	47.80	標準以下
6	■ オーストリア	58.58	優秀	28	■ エルサルバドル	47.65	標準以下
7	■ ベルギー	57.23	優秀	29	■ 中国	47.62	標準以下
8	■ ドイツ	56.64	優秀	30	■ インド	47.35	標準以下
9	■ マレーシア	55.54	優秀	31	■ ブラジル	47.27	標準以下
10	■ ポーランド	54.62	標準的	32	■ ロシア	45.79	標準以下
11	■ スイス	54.60	標準的	33	■ ドミニカ共和国	44.91	低能力
12	■ 香港	54.44	標準的	34	■ インドネシア	44.78	低能力
13	■ 韓国	54.19	標準的	35	■ ベル	44.71	低能力
14	■ 日本	54.17	標準的	36	■ チリ	44.63	低能力
15	■ ポルトガル	53.62	標準的	37	■ エクアドル	44.54	低能力
16	■ アルゼンチン	53.49	標準的	38	■ ベネズエラ	44.43	低能力
17	■ フランス	53.16	標準的	39	■ ベトナム	44.32	低能力
18	■ メキシコ	51.48	標準的	40	■ パナマ	43.62	低能力
19	■ チェコ共和国	51.31	標準的	41	■ コロンビア	42.77	低能力
20	■ ハンガリー	50.80	標準的	42	■ タイ	39.41	低能力
21	■ スロバキア	50.64	標準的	43	■ トルコ	37.66	低能力
22	■ コスタリカ	49.15	標準以下	44	■ カザフスタン	31.74	低能力

今日の英語学習

グローバル企業の従業員の半数は職場で毎日英語を使っている。

外国語としての英語学習の重要性

過去において外国語を話すこと、正確に言えば、重要な外国語を話すことは社会的、経済的エリートにとって必要不可欠なことであった。英語は大英帝国の力によりその影響を世界に及ぼし、また第二次世界大戦後は米国の経済発展によって全世界に広まった。それまでフランス語を話すことが高い教育を受けた上流階級の象徴とされていた国々でも、英語がそれにとって代わった。しかし、国際化や都市化、さらにインターネットの普及により、英語の役割はここ20年間で大きく変わってきた。現在では英語能力が経済上の強みになるなどとは誰も考えなくなり、もはやエリートの象徴でもなくなった。それどころか就労者全体に求められる基本的なスキルになりつつある。それはちょうどエリートの特権だった識字能力が、過去200年において、教育を受けた市民なら誰もが持つ能力となったのと同じことである。

国際化によって拍車がかかった英語学習

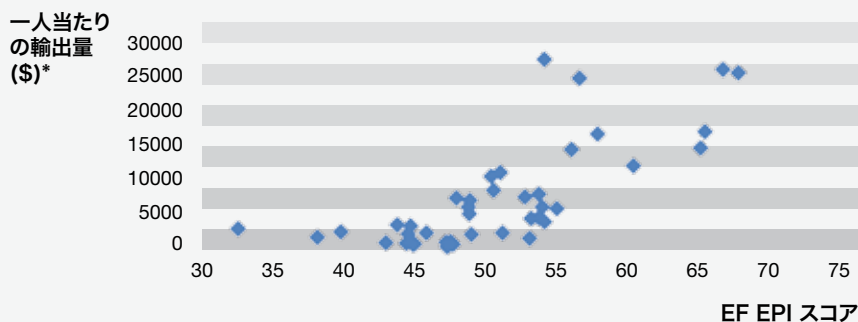
あるグローバル企業が2007年に実施した英語を母国語としない従業員10,000人を対象とした調査によると、49%が職場で毎日英語を使っていた。職場で英語を全く使わない従業員はわずか9%のみだった。国際的なビジネスの世界だけでなく、違う言語を話す人間が集まる状況においては、英語が事実上の共通語になりつつある。一つの国であっても、幾つかの違う言語がその国の中で使われている場合、英語がコミュニケーションを図る共通語として使われている。英語が社会の中で事実上のステータスを得たことで問題が起きる可能性

もあるが、それでも各国の政府は国際経済に参加する上で国民全体が英語能力を身につける事は必須であると認識している。

英語は外資系企業を呼び込む鍵

米国や英国の企業にとってビジネスを外部委託する場合、コストの次に重要な要素となるのが委託先の国民の教育レベルと英語能力である。ビジネスの外部委託ブームの波に乗ろうとしている開発途上国では、英語でコミュニケーションが取れる大学卒業者を多く産み出すことが、自国のサービス産業を発展させる最も確実な方法であると認識している。そして強いサービス産業が中流階級を作り出し、消費力と自国経済の成長を強めていくのである。こう考えると、開発途上国の多くが英語を小学校あるいは幼稚園の段階で教育カリキュラムに取り入れ、独立した教科として教えているばかりか、一般教科にまで英語の解説を加えている事実は驚くべきことではない。英語を全国共通試験の科目の中に加えている国もますます増えてきている。

ビジネスの外部委託先として活躍する会社の強みは、優れた英会話能力を誇る豊富な人材プール。



ポジティブな相互関係を表す輸出と英語能力

フランス、スペイン、ロシアなど、輸出が経済上あまり大きな役割を担っていない国々では、英語能力はそれほど高いレベルを示していない。経済の統合性が乏しい場合、英語能力を磨こうとする気持ちもあまり掻き立てられない。しかし、英語能力は世界経済に参加する上で必要不可欠な要素になる。

* CIA World Factbook 2010年

インタラクティブチャートは下記を参照：www.ef.com/epi/ef-epi-ranking/exports-per-capita/

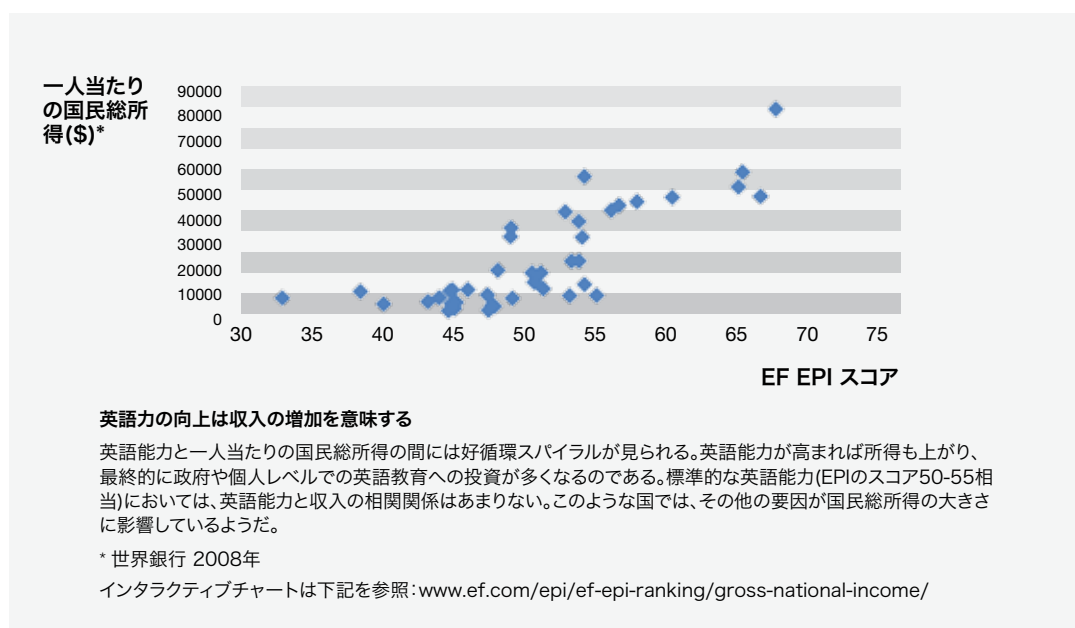
英語は革新を可能にする

国家間で共同研究をしたり技術を共有したりする場合、各国の科学者や技術者が国境を越えてコミュニケーションをとることが必要不可欠である。毎年、世界で最も多くの学術論文を出版しているのは米国の研究者たちである。また、英国でも中国に次ぎ、世界で3番目に多く学術論文が出版されている。一方で、英語能力が低い国においては、このような国際的な共同研究が行われることは極めて少ない。2009年には、中国で出版された科学に関する学術論文の15%のみが海外との共同研究を引用していた。イギリスでは45%、ドイツでは48%であった。英語能力が低い国の専門家にとって、他の国の学術論文が読めない現状や国際的な共同作業に協力できないことは、深刻な問題になっている。

個人の収入力と英語

これまで、外交官や翻訳家など特定の業種に限って英語力が必要とされてきたが、今日ではどの職業においても英語能力が考慮されるようになってきている。世界中のリクルーターや人事部のマネージャーの報告によれば、現地での平均以上の英語力を持っている就職希望者は、就職活動においてはるかに有利であり、英語能力が低い同じような志願者よりも30%から50%高い給与を獲得している。国家レベルで考えれば、国民の所得が高い国では、国民の英語能力も高いことがわかっている。このように、英語能力と所得の関係を見てみると、英語力が高ければ収入も多くなり、収入が多くなれば更に英語教育に投資ができるというような好循環が生み出されていることがわかる。

英語能力と国民総所得との間には深い相関関係がある。



英語学習

現在、英語を話す人々の4分の3は英語を母国語としていない人々。

英語を母国語としない人々の間で英語がますます普及英語学習人口が増えるにつれ、ここ20年間で英語教育の理論が変わってきたのも当然のことと言える。最近の傾向として、英語を教えるにあたり言語学者や英語教育者が最終目標としているのは、絶対的な正確さやネイティブのような発音ではなく、有効なコミュニケーション力である。英語を話す人々の4分の3以上が英語を母国語としていない。英語という言語の中心はかつてのように英国や米国ではなくなった。現在、英語でのコミュニケーションのほとんどは英語を母国語としない人々の間でなされており、彼らはコミュニケーションが円滑にできるのであれば少しぐらいの文法的誤りや発音の悪さなどは許容している。実際、英語を母国語としない人々の多くは、英語圏の人々と話すよりは、ノンネイティブスピーカーと話す方が楽だと感じている。英語圏の人々は相手のミスや国による発音の違い、あるいは一般的な文法とは違う言い方などを受け入れにくい傾向がある。そういった問題もあり、英語圏の人々は他とのコミュニケーションを取ることにあまり長けていない。

英語学習の焦点はコミュニケーションと活用に

こうした状況を受けた英語学習調査では、英語教育の在りかたはコミュニケーションをさらに上達させる方向へと移行するべきであり、学生の成績もそれに合わせて査定されるべきであるという結果が出ている。それが世界中の学校や試験センターに到達するのは非常に時間がかかることだろう。しかし、文法丸暗記で英語学習をした人々より、コミュニケーションを基本とした英語教育を受けた人々の方が、社会に出てからの即戦力となりやすいのは確実である。英語を母国語とする人も他言語の職場環境で働いている場合、より注意深く聞いたり言い方をよりわかりやすく変えたりすることによって、他の言語を話す人々とさらにスムーズにコミュニケーションを取ることができていけるようになる。

英語に完全に浸った環境であっても、子供が英語圏の子供と同じレベルに達するには4年から7年かかる。

年齢による英語学習能力、その通説と真実

世界中で英語学習を始める年齢が若くなってきているが、外国語を習うのに最適な年齢が科学的に証明されているわけではない。言語を学ぶ上で、これ以上年齢が高かったら学べないという上限もないのだ。子供がある一定の年齢を過ぎると、言語学習能力が衰えだすのは確かだが、多くの大人も外国語を学び素晴らしい成績を納めている。もちろん、早く始めれば言語学習の総時間がそれだけ長くなる。しかし、調査によると年齢の高い子供(8-12歳)の方が一般的に早く英語を覚え、学習を終了した数年後にもその能力を保っていることが分かっている。一般に若ければ若いほど言語を覚えやすいとされているが、度重なる調査でも、若い年齢が最も言語学習に適しているという証明はされていない。音やパターンを認識する、言語に対する好奇心や遊び心、メタ言語学的な認識、といった能力を向上させるには、早い年齢において言語学習を始めた方が有利であるとされているが、こうした効果はEF EPIのようなテストにおいては査定されていない。

英語学習を始めた年齢に関わらず、完全に英語に浸っている状態であっても子供は、学問としての英語学習において英語圏の子供と同様の能力を得るには4年から7年、また流暢に話せるようになるには3年から5年かかるということが、学術関係者の間での定説である。通常の英語学習環境では英語に接する時間は限られており、その場合はさらに時間がかかる。言語に堪能になるには時間がかかる、ということがさらに認識されれば、言語学習過程においてもっと現実性のある目標設定をするようになり、それに従って学習できるようになるだろう。



学校教育と民間教育

ほとんどの英語検定試験は学習者の真の目的であるコミュニケーションを査定していない。

学校教育における改革は何十年もかかる

世界中で英語は数学や科学と同様に、学校教育の一部となりつつある。ここ10年間、言語学習の開始年齢に関する政策が変革され、時として8歳と15歳の子供達が同じときに英語を学び始めるなどという事態を招いたりした。このような政策の変更が成人の英語力に反映するには多少時間がかかる。当試験の受験者には、1980年から2001年までの言語学習政策の変革が最も大きく彼らの学校教育に影響を与えている。政府が教育政策を変革しようとする場合、その結果が成人の英語能力の向上として現れるまでには、長期的に何十年もの先を見据えた明確な言語学習目標を設定する必要がある。

英語と母国語との共存

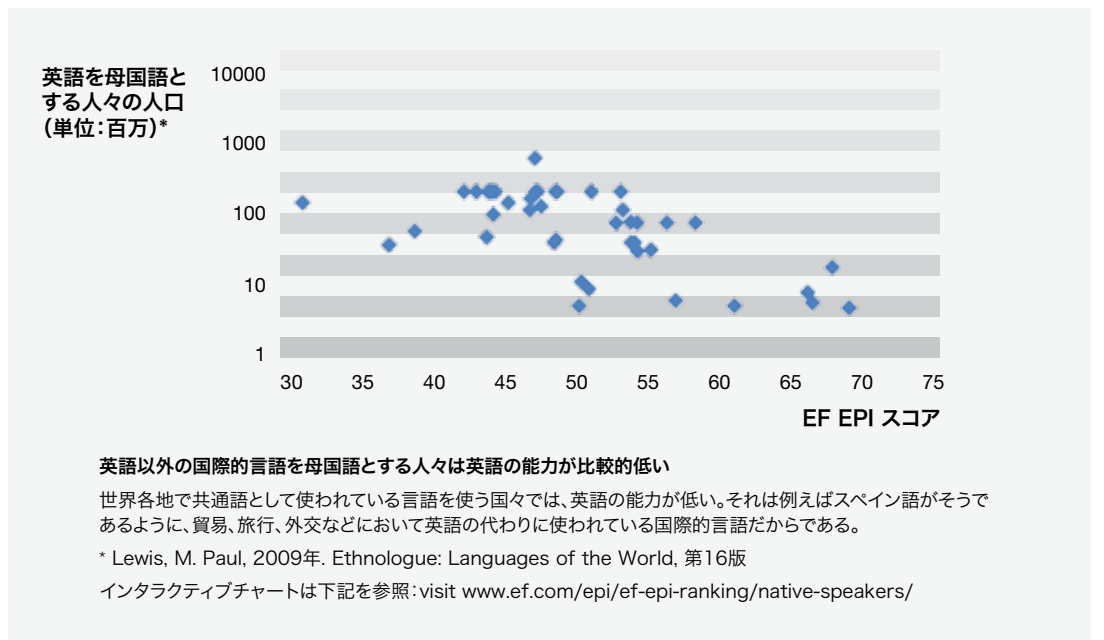
多くの国々では、学校で学生全員に英語学習を求められることが疑問視されている。それらの国ではすでにいくつかの公用語があり、それらの言語が優先されている場合もあれば、大英帝国が及ぼした影響があまり良く受け取られていない場合もあるからだ。しかし、このような心配はあまり必要ないかもしれない。フィンランドやマレーシアなど多言語を国の公用語としている国でも、自国の言語を犠牲にすることなく英語学習において高いレベルを達成している。現在、米国や英国が英語普及の中心となっているかは疑問である。過去10年において、反米国への風潮は第二次世界大戦以後、最高レベルに達した。それに対して明確な事実として言えるのは、世界経済が共通の言語を必要としており、英語がその役目を果たしているということだ。

学生も成人も民間の英語教育に注目

今日では、多くの民間の英語教育産業が存在している。オンライン学習や語学学校など、個人の年齢や予算にあわせて、ありとあらゆるオプションがある。学校教育に満足いかない親達は子供を民間の学習クラスへ送り込む。英語がまだ学校教育でそれほど重要でなかった時代に学校に通っていた大人達は、雇用機会を高めるためにオンラインで英語を勉強したり、語学学校の夜間クラスに通ったりしている。高校の試験で優秀な成績を修めたい学生や、大学入試に備える学生は語学留学さえする。社内のコミュニケーションを改善して生産性をさらに高めようとする企業は、社員に英語教育を施す。こうした語学学校や語学研修のほか、正式な語学プログラムとは関係なく個人が好きなきときに利用できるインターネットでの語学レッスンやビデオ、Eメールを使ったサービスなどは数限りなくある。

英語教育産業は基準が必要

今日、英語を学ぼうとする人々は、黒板を使って教える昔ながらの教師から、個人の要望と目的に合わせた24時間いつでもアクセスできる様々な学習方法を選択できる。従来から学生は学校教育及び大学において正式な語学教育を受け、学校側が適切な成績目標を設け、カリキュラムや教育メソッドを選び、成績を査定して、証明書を発行していた。それに対して民間の英語学習では、基準もばらばらで、数ある選択肢から自分で選ばなければならない。英語学習における能力、質、目標を示す基準もなければ、学生が自分自身でそういった目標を設定する習慣もない。こうした傾向は、低質で個人の必要性



にまったく適していない否認証の英語学習メソッドを選ぶ結果になり、それはまさに時間と資金の無駄である。学生はまず最初に選択の多さに混乱したり、学習開始後は自分の上達度を確認することができなかつたり、いずれにしてもやる気がくじかれてしまう。個人に合わせた、公正な学習ガイダンスは皆無に近い。

現在の英語能力試験は昔の能力基準にあわせたもの

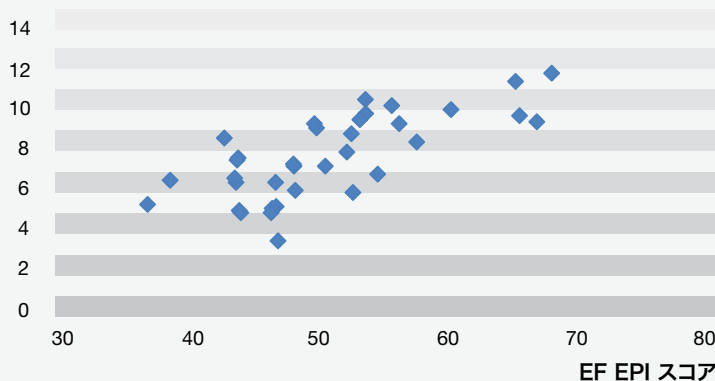
ヨーロッパ言語共通参照枠 (CEFR) [The Common European Framework of Reference for Languages]は、語学学生がそれぞれの学習段階においてどれだけの能力があるかを定義づける、大まかな設定と云っていいだろう。過去10年間、学校教育及び民間の語学教育はCEFRをコースのレベルを統一するものとして広く受け入れてきた。しかしCEFRも語学教育の基準設定としては最初のステップにすぎない。レベルをさらに細かく分け、それを詳細に定義した枠組みが、査定ツールと共に必要とされている。特に英語学習の主要目的はコミュニケーション力である、という考え方を取り入れたものが最も重要だ。現在、最も広く受け入れられている英語能力試験もやはり、過去の古い能力定義に偏っており、国際的コミュニケーションのツールとしての英語の役割に同調するものではない。

現代の需要にかなった世界基準

現代に必要とされる英語能力の世界基準EF EPIは、世界各国の間で現代の需要に沿った英語能力を比較する指標がなかったために開発されたものである。44カ国において200万人以上が4種類のテストを受けた結果より作られたEF EPIは、現在世界の成人の間で英語能力がどのような状態にあるか、その実態を表している。

ほとんどの英語検定試験は本来英語を学ぶ目的であるコミュニケーション力を評価していない。4兆円ビジネスの民間英語教育は完全に分散。

学校教育の
平均年数*



学校教育の平均年数は英語能力に確実に反映する

政治、経済、文化などを通して、教育システムには驚くほどの多様性があるが、学校教育を受けた平均年数と英語能力の間には強い相互関係が見られる。国民の英語能力を高め、その恩恵をもたらそうとする国では子供をなるべく長く学校に行かせる必要がある。

* UNESCO Global Education Digest 2004年

インタラクティブチャートは下記を参照：www.ef.com/epi/ef-epi-ranking/number-of-years-of-schooling/

欧州の EF EPI ランキング



ランク	国名	スコア	レベル
1	■ ノルウェー	69.09	非常に優秀
2	■ オランダ	67.93	非常に優秀
3	■ デンマーク	66.58	非常に優秀
4	■ スウェーデン	66.26	非常に優秀
5	■ フィンランド	61.25	非常に優秀
6	■ オーストリア	58.58	優秀
7	■ ベルギー	57.23	優秀
8	■ ドイツ	56.64	優秀
10	■ ポーランド	54.62	標準的
11	■ スイス	54.60	標準的
15	■ ポルトガル	53.62	標準的
17	■ フランス	53.16	標準的
19	■ チェコ共和国	51.31	標準的
20	■ ハンガリー	50.80	標準的
21	■ スロバキア	50.64	標準的
23	■ イタリア	49.05	標準以下
24	■ スペイン	49.01	標準以下
32	■ ロシア	45.79	標準以下
43	■ トルコ	37.66	低能力

今年の指標に出ている44カ国及び地域で、英語能力が世界各地でどれだけ開きがあるかを表している。近隣諸国や貿易の相手国、または最も親しい同盟国などと比較することで、国によって幅広く異なる国家政策や教育方針の優先項目が現れ、非常に興味深い資料となる。

多言語文化の頂点とも言える欧州では英語能力が群を抜いて優秀だ。

英語能力が高い欧州

欧州では高い英語能力がうかがえる。英語先進国はすべて欧州に集まっており、世界でもトップクラスの英語能力を持つ国もある。EU(欧州連合)は、加盟国すべてが多言語国家となるよう明確な目標をかかげている。こうした多言語主義の文化の強化は、学校教育のカリキュラム、企業文化、EUの政策などに変化をもたらす強力なパワーだ。今日、欧州の学生の90%が、英語学習を受け学校を卒業している。しかも、欧州で多国籍の従業員を持つ企業や工場の多くは英語を職場での公用語としていることが多い。

学習開始年齢が高くても、高い英語能力を習得可能

欧州では、英語教育が低い年齢から始まる国があるが、第二外国語を習得するために必要な時間が十分に確保されていないこともよくある。数多くの研究で、若いうちから外国語に触れることの利点が主張されているが、欧州の公立学校のシステムでは幼い生徒が受ける英語教育の時間は限られており、語学向上のためには不十分ようだ。例えば、1984年から2000年の間では、オランダとデンマークでは10歳から12歳までの間に言語学習を始め、一方でスペインとイタリアでは8歳から11歳までの間に始めている。しかし幼いうちに英語教育が始まるにも関わらずスペインとイタリアの成人の英語能力は欧州の中でも最下位である。英語教育を年齢の低いうちから始めるだけでは、能力の向上に確実につながるわけではない、ということは政策立案者にとっても非常に重要な教訓だ。それよりも、教育者の質や教

材、教育手法、英語に触れる時間などが、学習者の英語能力を決定する上で、より重要な要因となってくる。これは年齢の高い学生や、小学校で言語教育を始めるための時間や財源の無い国にとっては励みである。年齢より、他の多くの要因が言語能力を決定する重要な役割を果たしている。

英語学習は他の公用語の妨げにならない

フィンランド、ベルギー、スイスといった国に見られるように、他の公用語があっても英語学習がそれによって影響を受けることはない。地域言語を話す人々はカリキュラムに英語を取り入れる余裕が無いのでは、と考えるかもしれないがその心配はない。英語が明確に国際言語と定義されるとき、社会及び個人のアイデンティティー形成において英語は、地域言語、第二公用語、移民者の母国語とは全く異なった役割を果たす。時として英語が国の公用語よりも優先された場合は、議論が勃発することもよくある。スイスのドイツ語圏のある州で、もう一つの公用語であるフランス語よりも先に子供達に英語教育を始めたときには、国家レベルでの議論となった。しかし、当社のデータによると英語と他の地方言語との間には何の問題も生じないことがわかっている。

英語を必修科目にすると能力が向上

外国語として英語を全学生の必修科目とすることと高い英語能力の間には確実な相互関係がある。スウェー

デン、デンマーク、オランダ、ノルウェー、ドイツのみが1982年から2000年の間、英語を必修外国語として全学生に教えた。他の国々では別の外国語を第一外国語として全学生に教えた場合もあれば、学校または学生に第一外国語を選択する権利を与えた場合もある。

このグループの中で比較的英語能力が低いドイツの場合、二つの理由が考えられる。一つは、1989年まで英語が必修第一外国語として全学生に教えられていたのは西ドイツのみだったことが挙げられる。当試験を受けた人々の中には東ドイツで教育を受けた学生もおり、東ドイツでは英語は学校教育の一環ではなかった。もう一つの理由は、ドイツでの英語学習年数が他の国より短いということだ（英語能力が非常に高い国では7年から10年英語を勉強するが、ドイツでは5年から6年のみ）。英語学習の年数と英語能力の間に絶対的な相互関係は見つけられなかったが、理論的には次のような複合相互関係はあるようだ。- 英語を必修外国語として全学生に教える場合、学習年数の長さは全体的な能力に影響を与える。

英語能力が他より低い理由:

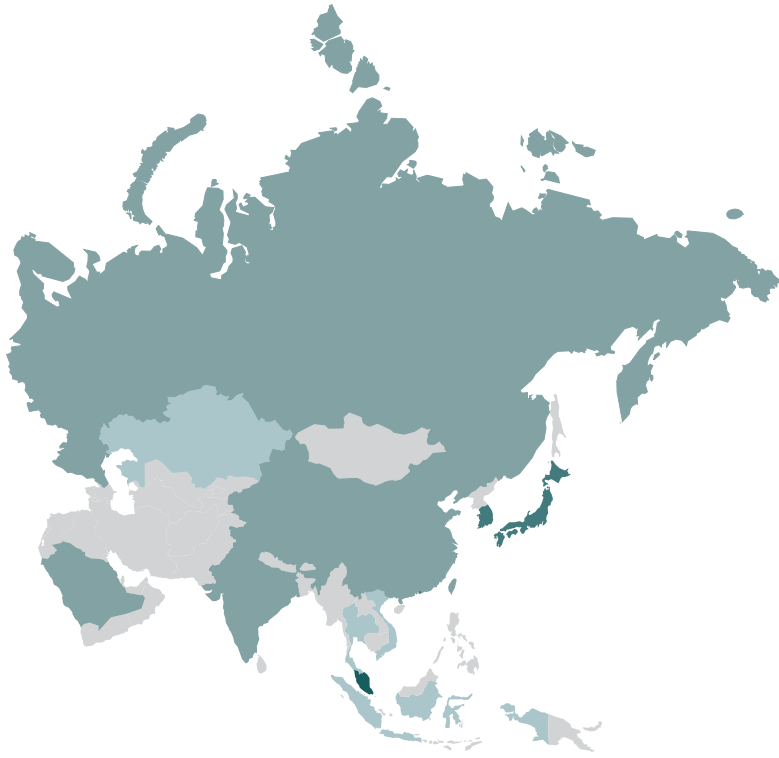
教育改革及び資金の不足

スペインの英語能力が近隣諸国と比較して低めなのは、過去30年間に大々的な教育改革があったからである。1980年代半ば、一人当たりの教育費がスペインは世界各国で45番目だった。これは西欧諸国の中でかなり低い位置である。しかし1990年代と2000年代にスペインでは広範囲に渡る教育改革が行われ、現在スペインの子供達は近隣諸国と同等の教育を受けている。しかし、教育改革が成人人口に反映されるまでには、かなりの時間がかかることがスペインの例からわかる。

当試験の受験者が学校に通っていた頃、ロシアの公立学校の設備は大変貧困なものだった。1980年代、子供達の30%は水道水のない学校に通っていたと言われていた。こうした設備が老朽化し何万という学校が閉鎖されたため、1990年代半ばには二人のうち一人が、二回か三回学生を総入れ替えして教えるシフト制の学校に通っていた。2005年の公共教育費はGNPのわずか3.6%で、これは他のEU諸国より相当下回っている。



アジアの EF EPI ランキング



ランク	国名	スコア	レベル
9	■ マレーシア	55.54	High Proficiency
12	■ 香港	54.44	Moderate Proficiency
13	■ 韓国	54.19	Moderate Proficiency
14	■ 日本	54.17	Moderate Proficiency
25	■ 台湾	48.93	Low Proficiency
26	■ サウジアラビア	48.05	Low Proficiency
29	■ 中国	47.62	Low Proficiency
30	■ インド	47.35	Low Proficiency
32	■ ロシア	45.79	Low Proficiency
34	■ インドネシア	44.78	Very Low Proficiency
39	■ ベトナム	44.32	Very Low Proficiency
42	■ タイ	39.41	Very Low Proficiency
44	■ カザフスタン	31.74	Very Low Proficiency

アジアは英語能力向上の余地あり

幾つかの言語が共存するとき、英語がその橋渡しとなる。英語は一定の人々だけのものではなく、すべての人が使う言語。

アジアの英語能力スコアは、一般の評価が必ずしも正しくはないことをよく表している。中国とインドがほぼ同等になっているのが良い例だ。かつて英国の植民地であり、英語圏の一部とさえ言われているインドだが、近年になって猛スピードで追いついてきた中国の英語力とそれほど変わりはない。外国語の熟練度がどのように定義されているかは国によって異なるため、両国で英語を話す人口がどれだけいるかを把握するのは難しい。しかしブリティッシュ・カウンシルは2010年に、インドでは約5500万人から3億5000万人の人々が英語が話せると想定している。一方で、ケンブリッジ大学出版局が発表した論文によると、中国には2億5000万人から3億5000万人の英語学習者がいるとされている。この数字を見る限り、中国がインドの英語人口を追い越すのも時間の問題だろう。

台湾と香港のスコアは多くが予想するよりも低い結果となっている。これは、経済発展と教育にかける費用だけで英語能力を高められることではないことを表している。

日本、韓国、香港といった国では識字率が大変高く、歴史的に儒教の影響が強いため、教育に熱心である。興味深いことに、この三国では教育方針も英語が入ってきた経緯も全く異なる。香港の場合、英国と歴史的に深

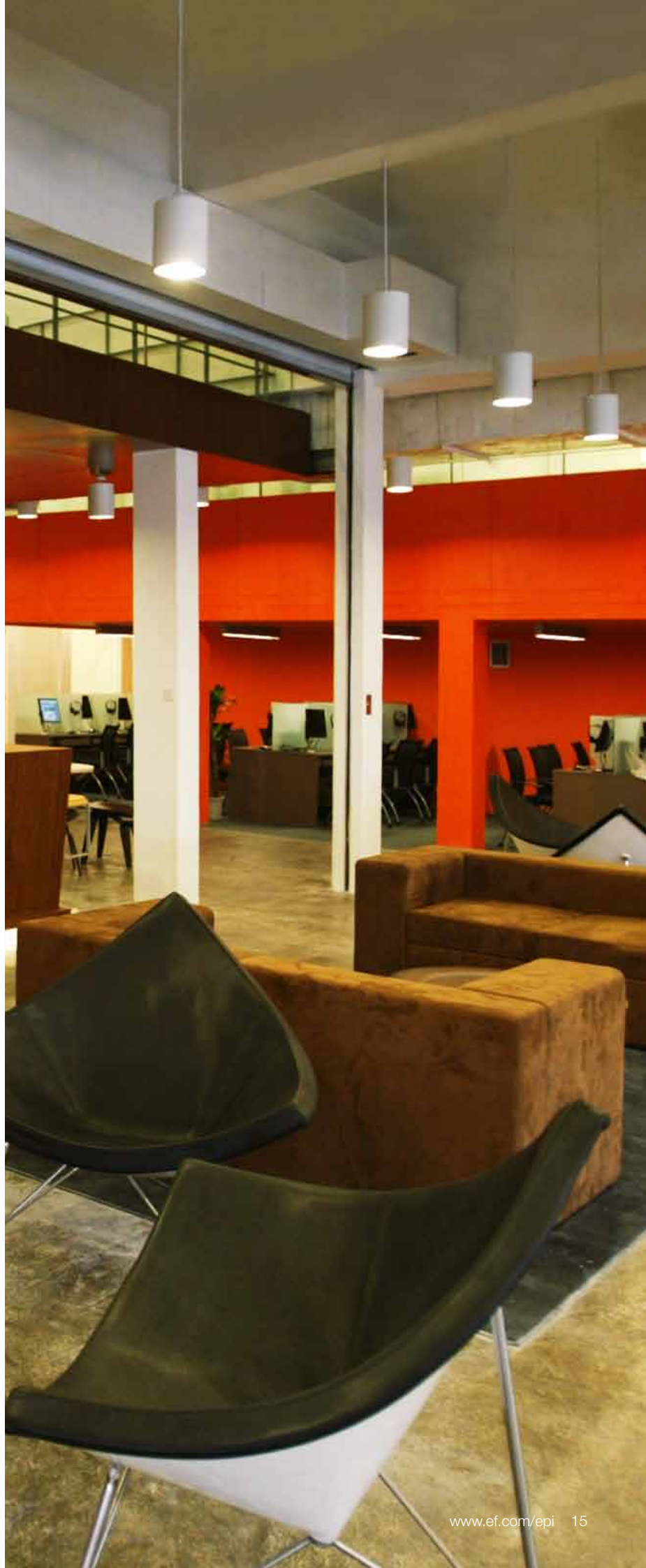
いつながりがあり、英語が政府と一般社会での公用語とされているにもかかわらず、成人の英語能力が近隣諸国を圧倒的に引き離しているわけではない。韓国と日本では両国とも、学校教育や何千とある民間の語学学校を通じて非常に熱心に英語教育を行っている。韓国と日本も過去100年の間に英語圏の国との交流があったが、それほど長いものではなく、状況もやや複雑であった。

英語は多言語を話すコミュニティでの橋渡し

マレーシアはアジアで最も英語能力が高い国であり、欧州以外では唯一トップレベルのスコアを出している。マレーシアは多言語によって国が幾つかに分散され、英語がその橋渡し役となっている非常に良い例である。この国には多くの華僑が住み、インド人の人口も多いが、国の人口の大多数はマレー人であり、それぞれが独自の文化と言語を持っている。英語は随分昔から学校教育に取り入れられており、子供達は小学校から英語を習い始め、小学校の終了時には英語の検定試験がある。さらに高校終了時には英国イングランドの「O(オー)レベル」のシステムに従った試験を受ける。マレーシアではどの地域の言葉というよりも英語が国際間のコミュニケーションに欠かせないと一緒に、各地域を結びコミュニケーションに欠かせないものである。

中国では大々的な英語学習トレーニングが必要

中国は英語学習において目覚ましい動きを見せている。北京漢語を国の公用語として話すことを国民に要求し、中国が現在置かれている国際的な立場を踏まえ、その経済的な利点をフルに取り込もうと英語教育にも力を入れている。現在、中国では他のどの国よりも英語学習人口が多い。EF EPIのスコアを見ると、中国が英語能力堪能と言えるまでにはまだ時間がかかりそうだが、政府は学校教育を通しての子供達の英語教育及び企業で働いている成人の英語再教育などに熱意を見せている。2008年の北京オリンピックと2010年の上海万博が開かれた際、中国政府は各企業の従業員のために明確な英語学習目標を設定し、またイベントの開催日を締め切りとして、公共の場での英語の標識やレストランのメニュー、トイレの標識などすべて間違いを訂正させた。中国が東アジアの経済発展を推進し続けていけば、中国の英語能力が近隣諸国にプレッシャーをかけ、彼らも中国のペースに追いつこうとすることだろう。



南米の EF EPI ランキング



ランク	国名	スコア	レベル
16	■ アルゼンチン	53.49	Moderate Proficiency
18	■ メキシコ	51.48	Moderate Proficiency
22	■ コスタリカ	49.15	Low Proficiency
27	■ グアテマラ	47.80	Low Proficiency
28	■ エルサルバドル	47.65	Low Proficiency
31	■ ブラジル	47.27	Low Proficiency
33	■ ドミニカ共和国	44.91	Very Low Proficiency
35	■ ペル	44.71	Very Low Proficiency
36	■ チリ	44.63	Very Low Proficiency
37	■ エクアドル	44.54	Very Low Proficiency
38	■ ベネズエラ	44.43	Very Low Proficiency
40	■ パナマ	43.62	Very Low Proficiency
41	■ コロンビア	42.77	Very Low Proficiency

標準以下の教育レベルと就学率の低さが南米を低ランクへ。全国民にしっかりとした基本教育を授けることが英語能力を高めるための必須条件。

南米ではスペイン語が国際言語

世界各地で南米の標準英語能力が最も低く、かろうじて「標準以下」のラインを保っている。これはスペイン語がいかに南米で重要な言語かを示している。この地域では既に国際貿易、外交、旅行などに使う共通言語があり、そのため英語を学習する動機が薄いのである。

不十分な小学校教育が英語能力の低下に

南米全域における学校教育の質の悪さと就学率の低さが、英語能力の低さの最も大きな原因と考えられる。1999年の特別調査の報告によると、小学校に入学した子供達の半数が小学校の過程を完了しておらず、また中学まで進学するのは三人のうち一人だけとなっている。95%の子供が小学校を卒業しているマレーシアとは非常に対照的である。

学校教育を受けている場合でもその教育程度が低いため、学校を卒業してから世界の舞台で働く準備はできていない。実際、90年代に実施された幾つかの調査や国際的テストによると、南米の教育は国の開発状態が同程度の他の国々と比較して、相当下回っている。

英語能力が他より高い理由

高い就学率が高能力の鍵

ブラジルとアルゼンチンでは1984年から2001年にかけて就学率が最高値に到達した。この期間ブラジルは公立学校の就学率において目覚ましい進歩を遂げた。1984年には南米でも最低の部類に入る62%だったのが、2001年には南米最高の90%にまで伸びたのだ。しかし、当試験の受験者が学校に通っていた頃は、ある一定の期間ブラジルでは就学率が非常に低かった。英語学習を優先して行うべきか、学習能力があるかを見極めるとき、国民の一般的な教育レベルが基本的要素となるのは明らかである。

英語圏の国との経済的及び社会的結びつきは英語能力に影響する

グアテマラ、メキシコ、そして英語能力が比較的高い他の二カ国は、移民による米国と強いつながりからその恩恵を受けている。1990年から1999年にかけて、米国の合法的な移民者の30%近くがメキシコから来ていた。単一国からの移民としては他のどの国よりも群を抜いている。移民者の中にはそのまま米国にとどまり子供を産み、英語を話す米国育ちの子供達と自国にいる親戚兄弟との間の絆を強める者もいれば、自国に戻り、米国で身につけた英語を自国に持ち込む者もいる。両者とも英語圏への移民が英語能力に大きく影響を与える良い例だが、一般的な成人の英語力を堪能にするほど強い影響ではない。





まとめ

グローバル化が進む経済社会に要求される英語能力

グローバル化が進む経済社会において英語でコミュニケーションを取る能力は急速に必要とされている。英語を話すことは既に当たり前であり、英語の早期導入で得られた言語的な利点は既に失われ、英語を話さない人々は経済的に不利な立場になりやすい。政府も民間企業もこうした傾向を認識しており、ここ10年における英語学習ブームは目覚ましいものがある。

このような急激な成長ブームにもかかわらず、各国の英語学習状態を示すデータが非常に少ない。EF EPIは英語学習をいかに奨励するべきか、ある種の答えを引き出してくれる。

- ・すべての子供を学校に通わせ、現代の国際基準に見合った教育を施す。
- ・英語教育を公立学校の必修科目として12歳までに始める。英語教育は中高でも引き続き行い、また大学や職業訓練校でも行う。
- ・多言語文化の環境を創りだす。より多くの家族や政府が多言語文化の環境を作っていけば、子供達も自然にそれを受け継いでいく。多言語文化はこれといって特定することは難しいが、既に存在している場合それを認識することはたやすい。スカンジナビアやその他の英語能力が優秀な国を訪れるとすぐにそれが分かる。ある国の英語能力の優秀度を示す指標のひとつが、その国の首相あるいは大統領の英語力である。一国の長が外国を訪れた際にスピーチを英語でできるか、記者達とのインタビューに英語で受け答えできるか、こういったことから国際言語としての英語がどれだけその国に浸透しているかが理解できる。
- ・現在の成人の多くが学校で英語教育を受けなかったことを認識する。経済社会での英語需要に対するプレッシャーを感じる中、成人の英語学習意欲は高まる一方だ。気軽に英語学習をスタートできる環境を作り、言語をマスターするには長年かかるということを踏まえ、現実的な目標設定が必要である。長期にわたる職場での英語学習プログラムや成人教育奨学金制度などが有効な戦略と言えるだろう。ほとんどの国において公務員は全就労人口の10%を占めており、こうした公務員には政府から援助を与えることも可能だろう。
- ・英語を教える際には、コミュニケーションを図る技法と、コミュニケーションが取れなくなった場合に自分の意思を相手に伝えるための方法を教える必要がある。英語学習に費やす時間を最も有効に使うため、学ぶ方も教える方も文法の正確さより意思の疎通を優先させるべきである。これまで英語を外国語として従来の方法で学んできた成人は、多くの場合、ヒア

リング及びスピーキングの練習をさらに必要としている。

- ・文法の正確性を重視する従来の学習方法ではなく、もっとコミュニケーションを有効に図る技法にフォーカスし、その学業成績を承認するような確固とした能力基準査定を開発する。こうしたコンセプトを踏まえ、上記のような査定制度を設けることにより、学校教育でも民間の語学学校でも、学生は学習に行き詰まることなく、より高いレベルに進んでいける。

英語能力の国際検定試験

英語能力の国際検定試験を設けることは、異なる教育システムとその効果を比較する指標を与えるのみでなく、評価基準と学習目標についての討議を奨励することにもつながる。世界中の子供達の数学、科学、読解力を評価するためにTIMSSやPISAが使われているように、EF EPIも世界規模で成人の英語能力を比較・評価できることを目標としている。EFでは他の方法で英語学習データを収集している方々と共に、世界中で英語を勉強している何億もの人々のために、英語学習の効果をさらに発展させていく議論を続けていきたいと願っている。

文法の正確性ではなくコミュニケーション力を重視する、査定基準が必要とされている。

指標について

今回のEF EPI英語能力指数は初版である。未来に向かって変わりつつある英語能力。その実態を評価する最新の統計を公開すること、それがこの指標を作成した意図である。

試験

EF EPI英語能力指数は、四種類の試験を何十万という人々に受けてもらい、そのデータから一つの国の標準英語能力を測定するものである。試験のうち二種類はインターネットで受けられる無料の試験である。あとの二種類はEFが使った試験で、これは英語コースを始めた人がコース申し込みの際にインターネットを使って入学試験のような形で行われたものである。四種類の試験はすべて、文法、語彙、リーディング、リスニングを含んでいる。試験うち一種類は30問の質問からなる適応試験で、それぞれの学生が既に受けた試験の回答の正否に合わせて質問の難度が調整されている。残りの三種類は60問から80問の質問で形成された非適応試験である。試験のスコアはすべてEFのコースレベルと照会して評価されている。試験の施行方法はすべて同じで、学生が自宅のコンピューターを使って受験した。試験の結果によって証書が出されたり、進級できるといったインセンティブがあるわけではないので、学生がごまかしをして点数を上げたということはない。

試験受験者

EF EPIは2007年から2009年までの試験結果をもとに算定されている。この試験には世界42カ国と2つの領域から2,368,730人の受験者が参加した。受験者の詳細についての統計は集められていない。このEPI指数には、受験者数が400人以上の国だけのデータを使用。また、合計の受験者数に関わらず、試験のうち2種類以上のテストで受験者数が100名以下の国のデータは除外している。

この指標で表されている受験者は自己選択で受験した人々であり、その国全体を代表しているとは保証できない。英語を勉強したいと思っている人、あるいは自分の英語能力を試してみたいと思っている人のみがこの試験を受けている。加えて、この試験はインターネット上で行われており、インターネットにアクセスできない人、オンラインでの申し込みができない人は、必然的に含まれていない。貧しい人々、教育をあまり受けていない人々、良い境遇にいない人々なども含まれていないので、偏った傾向となり点数も一般の人々が試験を受けた場合より高くなる。

スコアの計算法

ある国のEF EPIスコアを算定するためには、質問の総数に対する回答正解率を出し試験を標準化し、四種類の試験の総得点を加重平均した。

それぞれの国はスコアに応じて能力別グループに分けられた。能力別グループに分けることで、どの国が同等の英語能力を持っているか認識でき、また近隣諸国との比較も可能になる。能力段階の区切りは、英語教育に40年以上の経験を持つEFの英語能力評価基準を用いて設定した。EFのコースレベルは外部機関であるケンブリッジ大学のESOLによって研究され、「ヨーロッパ言語共通参照枠組み」に準じて正確にレベル分けされている。

EFエデュケーション・ファースト

EFエデュケーション・ファースト(EF)は、言語、文化、地理上の障壁を取り除くことを使命として1965年に創設された。語学学校をはじめ、大学認定単位の取得、研修旅行、文化交流などを専門分野とし、運営する400校の語学学校では1,500万人の学生が学んでいる。

EFイングリッシュタウンはEFエデュケーション・ファーストに属する部門であり、世界中で英語を教えている。1,200社の企業に語学研修を提供し、北京オリンピックでは公式英語研修提供機関として選ばれ、さらに現在は、2014年のワールドカップに備えるブラジルで語学研修を提供している。＜BR＞詳しくは www.efjapan.co.jp/epi 及び www.englishtown.co.jp を参照。

報道関係連絡先

ご意見、ご質問はこちらへ。

澁谷浩子(しぶやひろこ)

Eメール: epi-jp@ef.com 電話: +03 5774 6206

参考文献

Special thanks to Kate Bell, Eric Feng, Dr. Christopher McCormick, Ming Chen, Ku Chung, Britt Hult, and Aamer Khan

- Canagarajah, A.S. *Resisting Linguistic Imperialism in English teaching*. Oxford: Oxford University Press, 1999.
- Carnoy, M. "Globalization and Educational Reform: what planners need to know," *Fundamentals of Educational Planning*. Paris: UNESCO, 1999.
<http://www.uned-illesbalears.net/esp/desarrollo2.pdf>
- CIA. "The World Factbook", 2010.
<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/index.html>
- Crystal, D. *English as a Global Language*. Cambridge: Cambridge University Press, 1997.
- Collier, V.P. "The Effect of Age on Acquisition of a Second Language for School", *New Focus, the National Clearinghouse for Bilingual Education*, 1988, Number 2.
http://www.thomasandcollier.com/Downloads/1988_Effect-of-Age-on_Acquisition-of_L2-for-School_Collier-02aage.pdf
- Council of Europe. "Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment". Cambridge University Press, 2001.
- Country Statistical Profiles. OECD Stat Extracts, 2009.
<http://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=CSP2009>
- Curtis, G. E. ed. *Russia: A Country Study*. Washington: GPO for the Library of Congress, 1996.
<http://countrystudies.us/russia/>
- Eurydice. "Key Data on Teaching Languages at School in Europe". Brussels: Eurydice European Unit, 2008.
http://eacea.ec.europa.eu/education/eurydice/documents/key_data_series/095EN.pdf
- Global English Corporation. "Globalization of English 2007 Report", 2007.
<http://www.globalenglish.com/m/dl/whitepapers/GlobalizationResearch.pdf>
- Graddol, D. "English Next". London: British Council, 2006.
<http://www.britishcouncil.org/learning-research-english-next.pdf>
- Graddol, D. "English Next India". London: British Council, 2010.
<http://www.britishcouncil.org/learning-english-next-india-2010-book.htm>
- Ha, P. L. "Toward a Critical Notion of Appropriation of English as an International Language", *Asian EFL Journal*, Volume III, Issue 3, Article 3. 2005.
http://www.asian-efl-journal.com/September_05_plh.php
- Hakuta, K., Goto Butler, Y., & Witt, D. "How Long Does It Take English Learners to Attain Proficiency?", *University of California Linguistic Minority Research Institute Policy Report*, 2000-1.
<http://www.stanford.edu/~hakuta/www/research/publications/%282000%29%20-%20HOW%20LONG%20DOES%20IT%20TAKE%20ENGLISH%20LEARNERS%20TO%20ATTAIN%20PR.pdf>
- Hakuta, K. "A Critical Period for Second Language Acquisition?", In D. Bailey, J. Bruer, F. Symons & J. Lichtman (eds.), *Critical Thinking about Critical Periods*. (pp. 193-205). Baltimore: Paul Brookes Publishing Co., 2001.
<http://www.stanford.edu/~hakuta/www/research/publications/%282001%29%20-%20A%20CRITICAL%20PERIOD%20FOR%20SECOND%20LANGUAGE%20ACQUISITION.pdf>
- Hudson, R. A., ed. *Brazil: A Country Study*. Washington: GPO for the Library of Congress, 1997.
<http://countrystudies.us/brazil/>
- Human Development Index Trends (1980-2007) United Nations Development Program.
<http://hdr.undp.org/en/statistics/data/motionchart/>
- Jenkins, J. *The Phonology of English as an International Language*. Oxford: Oxford University Press, 2000.
- Lewis, Paul. *Ethnologue: Languages of the World*, 16th edition, 2009.
<http://www.ethnologue.org>
- McKay, S. L. *Teaching English as an International Language: rethinking goals and approaches*. Oxford: Oxford University Press, 2002.
- Moloney, A. "Colombia training targets poor", *Guardian Weekly*, July 22, 2005.
<http://www.guardian.co.uk/education/2005/jul/22/tefl>
- Programme for International Student Assessment (PISA), "The High Cost of Low Educational Performance", OECD, 2010.
<http://www.oecd.org/dataoecd/11/28/44417824.pdf>
- SCImago Journal & Country Rank. "International Science Ranking", SCImago Lab 2009.
<http://www.scimagojr.com/countryrank.php>
- Seidlhofer, B. "A Concept of International English and Related Issues: From 'Real English' to 'Realistic English'?" *Strasbourg: Language Policy Division, DG IV – Directorate of School, Out-of-School and Higher Education, Council of Europe*, 2003.
<http://www.coe.int/t/dg4/linguistic/source/seidlhoferen.pdf>
- Smith, M. "Educational Reform in Latin America: Facing a Crisis". *The International Development Research Centre*, February 19, 1999.
http://www.idrc.ca/en/ev-5552-201-1-DO_TOPIC.html
- Solsten, E. and Meditz, S. W., ed. *Spain: A Country Study*. Washington: GPO for the Library of Congress, 1988.
<http://countrystudies.us/spain/45.htm>
- Strebel, Etienne. "Early English helps Swiss children learn French". *Swissinfo*, Apr 10, 2009.
http://www.swissinfo.ch/eng/Early_English_helps_Swiss_children_learn_French.html?cid=7330574
- Svartvik, J. & Leech, G. *English: One Tongue, Many Voices*. New York: Palgrave Macmillan, 2006.
- UNESCO "The Education For All by 2015 Global Monitoring Report", Oxford: Oxford University Press, 2008.
<http://unesdoc.unesco.org/images/0015/001547/154743e.pdf>
- UNESCO "The Global Education Digest 2004: Comparing Education Statistics" Across the World
http://www.unesco.org/education/docs/EN_GD2004_v2.pdf
- United States. Department of Homeland Security. *Yearbook of Immigration Statistics: 2008*. Washington, D.C.: U.S. Department of Homeland Security, Office of Immigration Statistics, 2009.
http://www.dhs.gov/xlibrary/assets/statistics/yearbook/2008/ois_yb_2008.pdf
- World Bank World Development Indicators 2008.
<http://data.worldbank.org/indicator/NY.GNP.PCAP.CD>